

予 算 要 求 資 料

令和5年度3月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 県有施設LED化推進事業費（国補正分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

環境生活部 脱炭素社会推進課 企画係 電話番号：058-272-1111(内2943)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 274,009 千円 （現計予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	274,009	116,455	0	0	0	0	0	116,400	41,154
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

2050年のカーボンニュートラルを見据え、国では地球温暖化対策として「政府実行計画」を策定し、再生可能エネルギーの調達、LED照明の導入等の取組みを推進している。

県では、岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画において、県の事務及び事業により排出される温室効果ガスを「2030年度に2013年度比で70%削減」する目標を掲げている。また、目標達成に向けた取組みの1つとして「LED照明導入方針」を定め、全県有施設の照明を2030年度までに更新することとしている。

2030年度温室効果ガス排出削減目標の達成を目的とした国の交付金を有効に活用し、更新可能な施設から着手して施設整備の平準化を図り、併せて、電気料金等の物価高騰下において県有施設のLED化を推進して県財政の負担を軽減する。

多くの県民が利用する総合庁舎、文化・体育施設、福祉施設、高等学校・特別支援学校等の教育施設を中心にLED照明への更新体制が整った施設から、順次整備を進め温室効果ガスの削減を推進する。

（2）事業内容

照明設備更新に係る実施設計が完了した施設等の整備を優先的に進める。

（3）県負担・補助率の考え方

【県】 1/2

【国】 1/2 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）

（4）類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	274,009	照明設備改修工事
合計	274,009	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律第21条
「地方公共団体実行計画等」
都道府県及び市町村に策定が義務付けられている、事務及び事業に関する「温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（地方公共団体実行計画（事務事業編））」の第6次計画
- ・岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第10条
「県の事務及び事業における率先実施」
省エネルギーの推進に関する取組等8つの取組
- ・岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画(R3.5策定 R3.11一部改定)
第4章 計画の目標
「1 温室効果ガスの削減目標」
[基準年度(2013年度)] [本計画目標 (2030年度) : 70.0%削減]
「2 進捗管理目標及び省資源の取組目標について」
[LED照明導入方針]
全県有施設の照明を、2030年度（令和12年度）までに更新

(2) 国・他県の状況

- ・【国の状況】
地球温暖化対策の推進に関する法律第20条
「政府実行計画等」
既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする。2020年度：22.8% 2021年度：27.4%
- ・【他県の状況】
本県同様、政府実行計画を受けてLED化を推進しているが、所有施設へのLED照明の導入状況については、都道府県間で差が生じている。
千葉県 令和4年度12月補正予算でLED化予算を計上

(3) 後年度の財政負担

脱炭素化、長寿命化に資する効率的、効果的な整備を推進するため、「岐阜県県有建物長寿命化計画」を踏まえ施設の状況を把握し、関係課と緊密に連携して事業を実施することで工事を平準化し、財政的な負担軽減を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

関係法令、岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画に基づき、県有施設の温室効果ガス排出量削減に取り組む必要があり、県が事業主体になることが妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画における目標である温室効果ガスの「2030年度に2013年度比で70%削減」に向けた取組みを推進する。
 その取組みの一つである「LED照明導入方針」に沿って、全県有施設の照明を2030年度までに更新する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
県の事務事業における温室効果ガス削減割合	0.0%	15.7%	/	25.0%	70.0%	22.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	2050年のカーボンニュートラルに向け、国際的にも取組みが進められており、国内でも官公庁、民間事業者、個人、それぞれの立場で取組みが進められ、県も取組みを進める必要がある。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 照明設備の更新には、施設数、施設規模に応じて一定の予算が必要となるため、一時期に過度に集中しないよう可能な限り平準化を図り、財政的な負担を軽減する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 2030年度までに全県有施設の照明をLED照明に更新する。 施設整備の進捗状況を把握し、実施可能な施設から順次整備に着手する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	